



Title	近年のルワンダの経済発展と日本の国際協力
Author(s)	内山, 貴之
Citation	ルワンダと北海道 : 国際地域連携研究, 24-28
Issue Date	2018-06
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/71103
Type	report
File Information	03_Uchiyama.pdf



[Instructions for use](#)

近年のルワンダの経済発展と日本の国際協力

独立行政法人国際協力機構ウガンダ事務所 次長 内山貴之

要旨：1994年のルワンダ大虐殺の後、ポール・カガメ大統領の強力なリーダーシップの下、ルワンダは安定的な社会、経済発展を遂げている。近年は、自国に留まらず、アフリカ域内の平和と安定、及び開発に積極的に貢献している。JICAとしては、ルワンダを内戦からの復興及び経済成長のモデル国と位置付け、持続可能な開発目標（SDGs）及びルワンダの中長期的な国家戦略である「VISION2020」の達成への支援を行っている。本項では JICA のルワンダへの支援に特徴的な 3 点（回廊開発、イノベーション分野への支援、パートナーシップの推進）について紹介したい。

筆者は、2018年3月に独立行政法人国際協力機構（以下、「JICA」という。）ウガンダ事務所に次長として赴任予定であるが、本項では、2015年12月から2018年2月までの2年3か月の間 JICA アフリカ部アフリカ1課にてルワンダ国の総括業務に従事した経験を踏まえ、ルワンダの近年の経済成長及び同国への日本の国際協力の概要について述べたい。

1. 国際社会で存在感を高めるルワンダ

ルワンダのポール・カガメ大統領は、幼少期に難民として逃れた隣国ウガンダから反政府武装組織ルワンダ愛国戦線（RPF=Rwandan Patriotic Front）を率い、ツチ及びフツ穏健派に対する大虐殺を主導したフツ過激派を打倒し、1994年のルワンダ大虐殺を終結させた、細身、長身、軍人出身の生粋の現実主義者である。カガメ大統領は2000年から大統領として強力なリーダーシップを発揮しルワンダを率い、投資を呼び込むための改革を精力的に推進している。世界銀行のビジネス環境ランキングでルワンダは世界第41位、サブサハラアフリカではモーリシャスに次ぐ第2位（2017年）であるなど投資環境を整備、改善し、実質 GDP 成長率は2010年以降平均7.5%を維持している。大虐殺後の復興から近年の高成長に至るルワンダのサクセスストーリーは、「アフリカの奇跡」とも言われ、国際社会で高く評価されている。この成功の要因としては、社会の安定化と経済成長に向けた政府の強いリーダーシップとオーナーシップ、ガバナンスの改善と汚職の撲滅、市民・国民の参画促進、生産性向上と産業構造改革、情報通信技術も活用した各種行政サービス機能の強化とサービス産業発展、等が挙げられよう。また、“イミヒゴ（Imihigo）”と呼ばれる成果ベースの契約取り交わしシステムが国内の各層で機能することにより、公用語の英語主流化¹も含めた、野心的な政策目標達成のための各種施策の実現が図られてきた。

ルワンダはアフリカ域内の平和と安定、開発を推進する活動にも積極的に取り組んでお

¹ 2003年に憲法において英語を公用語に加え、2007年 EAC加盟を機に2008年に英語を教育言語に規定。現在では、教育現場や行政機関では仏語ではなく英語を使用。

り、南スーダン、中央アフリカ等への国際連合平和維持活動（PKO: Peace Keeping operations）ミッションに兵士等を派遣するなど、国連 PKO ミッションへの警察・軍事専門家・兵士の派遣数ではエチオピア、バングラデシュ、インドに次ぐ世界第4位²（2018年1月31日現在）である。また、東アフリカの北部回廊（ケニアのモンバサから、ウガンダ、ルワンダ等の内陸国に至る重要幹線）域内の統合を推進する首脳レベルのイニシアティブ（NCIP³: Northern Corridor Integration Projects）、ICTを通じてアフリカの社会経済開発を推進するスマートアフリカイニシアティブ⁴、及びアフリカ地域持続可能な開発目標センター⁵（SDGC/A: The Sustainable Development Goals Center for Africa）など、ルワンダのみに留まらず、アフリカ域内の開発を推進する多くのイニシアティブの立ち上げに中心的な役割を担うと共に、それらの取組を強力に推進している。そして、2018年1月28日には、カガメ大統領がアフリカ連合（AU）総会議長に就任し、ルワンダ政府は、(1)AU改革、(2)アフリカの平和及び安全保障、(3)AUのドナーからの自立の3分野を、ルワンダとして取り組むべき優先分野として掲げている。このように、ルワンダによる積極的なアフリカ域内活動は今後ますます強化されることが見込まれている。

2. ルワンダの開発政策・計画

ルワンダが2000年に定めた、中長期的な国家戦略である「VISION2020」（2000-2020年）では、2020年までの中所得国入り（一人当たりのGDPを2000年の220米ドルから1240米ドルまで向上させる）を目標に定めると共に、シンガポールを目指すべき国家のモデルと位置づけ、「知識基盤型経済」（Knowledge-based economy）を実現することが掲げられている。ルワンダ政府は「VISION2020」の実現のために、中長期的な計画として5年毎に中期計画である「経済開発貧困削減計画（EDPRS: Economic Development and Poverty Reduction Strategy）」（2008-2012年）、及び「EDPRS-2」（2013-2017年）を策定し、「EDPRS-2」では、「VISION2020」の達成に向け「民間投資促進による経済成長」を重要な取組方針と定め、①サービス業と工業・製造業中心とした経済構造への移行、②農業生産性向上や社会的保護政策等を通じた、地方部での持続的な貧困削減、③若年層を対象とした技能移転と生産性の高い雇用創出の促進、④あらゆるレベルでの行政サービスの改善、の4点を重点分野としている。

² 国連：<https://peacekeeping.un.org/en/troop-and-police-contributors>

³ NCIPのメンバーはルワンダ、ケニア、ウガンダ、南スーダンの4か国。

参考 URL: <https://www.nciprojects.org/>

⁴ スマートアフリカの理事会メンバーとして、ルワンダ、ケニア、ウガンダ、ガボン、南スーダン、トーゴ、セネガル、マリ、チャド、アンゴラ、ブルキナファソ、コートジボワールの各国大統領が理事に、ルワンダのカガメ大統領が理事会議長に就任している。参考 URL: <https://smartafrica.org/>

⁵ SDGC/Aの理事会には、ルワンダ、ガーナ、ギニア、コートジボワール、チャド、ベナン、モザンビークの各国大統領が理事に、ルワンダのカガメ大統領が理事会議長に就任している。

参考 URL: <https://sdgcafrica.org/>

3. ルワンダへの日本の協力

日本政府が定めた「対ルワンダ共和国国別開発協力方針」（2017年7月）では、持続可能な開発目標（SDGs）及び「VISION2020」の達成、及び援助国間の役割分担を踏まえ、「経済基盤整備（運輸交通・貿易円滑化・電力）」、「農業開発（高付加価値化・ビジネス化）」、「社会サービスの向上（安全な水・衛生サービスの持続的な提供）」、「成長と雇用創出を支える人材育成（科学技術教育・訓練）」の4つの重点分野、また分野横断的にルワンダ政府が推進しているICTの積極的な利活用の推進を掲げ、ルワンダの持続的成長、貧困削減、雇用創出の促進を支援することとしている。

JICAは同方針に基づきルワンダに支援を行っているが、本項ではJICAが他のアフリカ諸国に対して行っている支援と比べて特にルワンダに特徴的な事業、アプローチを3つ紹介したい。

3.1 回廊開発の取組

一点目は、回廊開発アプローチである。多くの開発途上国では大都市や沿岸部に経済活動と人口が集中する一方で、地方やアクセス条件の悪い内陸国ではインフラ整備が遅々として進まず、産業開発が相対的に停滞し、その結果、地域間、域内格差が拡大している。JICAは沿岸部の主要国際港を起点とする重要幹線（回廊）を軸に、地域の産業ポテンシャルを活かすインフラ整備等を通じた地域全体の活性化を図っており、東アフリカ地域ではケニアのモンバサ港を起点に、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、さらには南スーダン、コンゴ民主共和国に至る東アフリカ北部回廊開発を推進している。ルワンダにおいては同回廊開発の一環として、円借款による主要幹線道路の整備（ルスモーカーヨンザ区間、ンゴマーラミロ区間）、無償資金協力による国境通関施設及びルスモ国際橋の整備、並びに技術協力による税関手続きの共有化・業務効率化を図るワンストップボーダーポスト（OSBP: One Stop Border Post）の支援、及び高付加価値産品であるコーヒーのバリューチェーン強化プロジェクト等を実施している。

3.2 イノベーション分野への支援

2点目はイノベーション分野への支援である。アフリカが2030年までにSDGsを達成するためには、先進国がたどってきた道を単に後追いするだけでは不十分であり、リバースイノベーション（新興国発の技術革新の先進国への展開）、リープフロッグ（蛙飛び現象、一足飛びで最新の技術が新興国で展開すること）といったアフリカ発のイノベーションを起こすことが不可欠とされ、上述のとおり、ルワンダはICTの利活用による「知識基盤型

経済」を目指している。JICA は積極的に ICT 分野の支援を行っており、これまで ICT 政策に関するアドバイザー派遣、インキュベーション・スペース（ファブラボ：ICT 技術を活用した 3D プリンタやカッティングマシンなど多様な工作機械を備えた共有スペース）の整備、日本の地方自治体によるルワンダ支援（神戸市の ICT 企業とルワンダの ICT 企業家とのマッチング等）への側面支援等を行ってきた。2017 年 7 月には技術協力プロジェクト「ICT イノベーションエコシステム強化プロジェクト」を立ち上げ、ICT による新規ビジネス立ち上げを促すために、ICT 企業、投資家等様々な関係者が繋がる環境の整備、強化を図っている。また、2018 年にはルワンダ政府からの要請を受け、小型衛星データの利活用推進に係る環境整備を目的とした宇宙政策アドバイザーを派遣する予定である。

3.3 パートナーシップの推進

最後の 3 点目はパートナーシップの推進である。上述のとおり、アフリカ域内の開発に積極的に取り組んでいるルワンダを JICA としても支援している。これまでにカガメ大統領が議長に就任しているスマートアフリカが主催するトランスフォームアフリカサミット（2017 年 5 月）に JICA の戸田隆夫上級審議役が登壇した他、2017 年 10 月にはキガリに本部があり、カガメ大統領が共同議長に就任している SDGC/A のベライ総裁を本邦に招聘した。SDGC/A との間では、業務協力協定（MOC: Memorandum of Cooperation）を締結し、両機関にてアフリカ地域における SDG s 達成に向けて連携を図り、特に SDG s の目標 2（飢餓をゼロに）、目標 3（全ての人に健康と福祉を）、目標 4（質の高い教育をみんなに）の達成のための協力を推進すると共に、アフリカ地域における SDG s 達成状況のモニタリングと評価のための指標の収集・分析において重点的に協力を行うことで合意した。今後、SDGC/A を通じて JICA のこれまでの知見、経験をアフリカ域内に発信すると共に、SDGC/A との具体的な共同事業の形成、実施を行っていく予定である。

4. 結論

カガメ大統領の強力なリーダーシップの下、ルワンダは安定的な社会、経済発展を遂げている。また、近年ではルワンダに留まらず、アフリカ全域の開発に貢献することを目的とした数々のイニシアティブや機関の立ち上げに中心的な役割をはたしている。JICA としても、ルワンダを内戦からの復興及び経済成長のモデル国と位置付けると共に、また、アフリカ域内においてリーダーシップを発揮し、域内の開発に精力的に取り組んでいるルワンダを極めて重要な国として認識し、積極的に支援を行っていく所存である。

主要参考文献

外務省(2017) 「対ルワンダ共和国 国別開発協力方針」 2017年7月。

Ministry of Finance and Economic Planning, Republic of Rwanda(2012), *RWANDA VISION 2020 REVISED 2012*.